

県内の情報連絡員報告

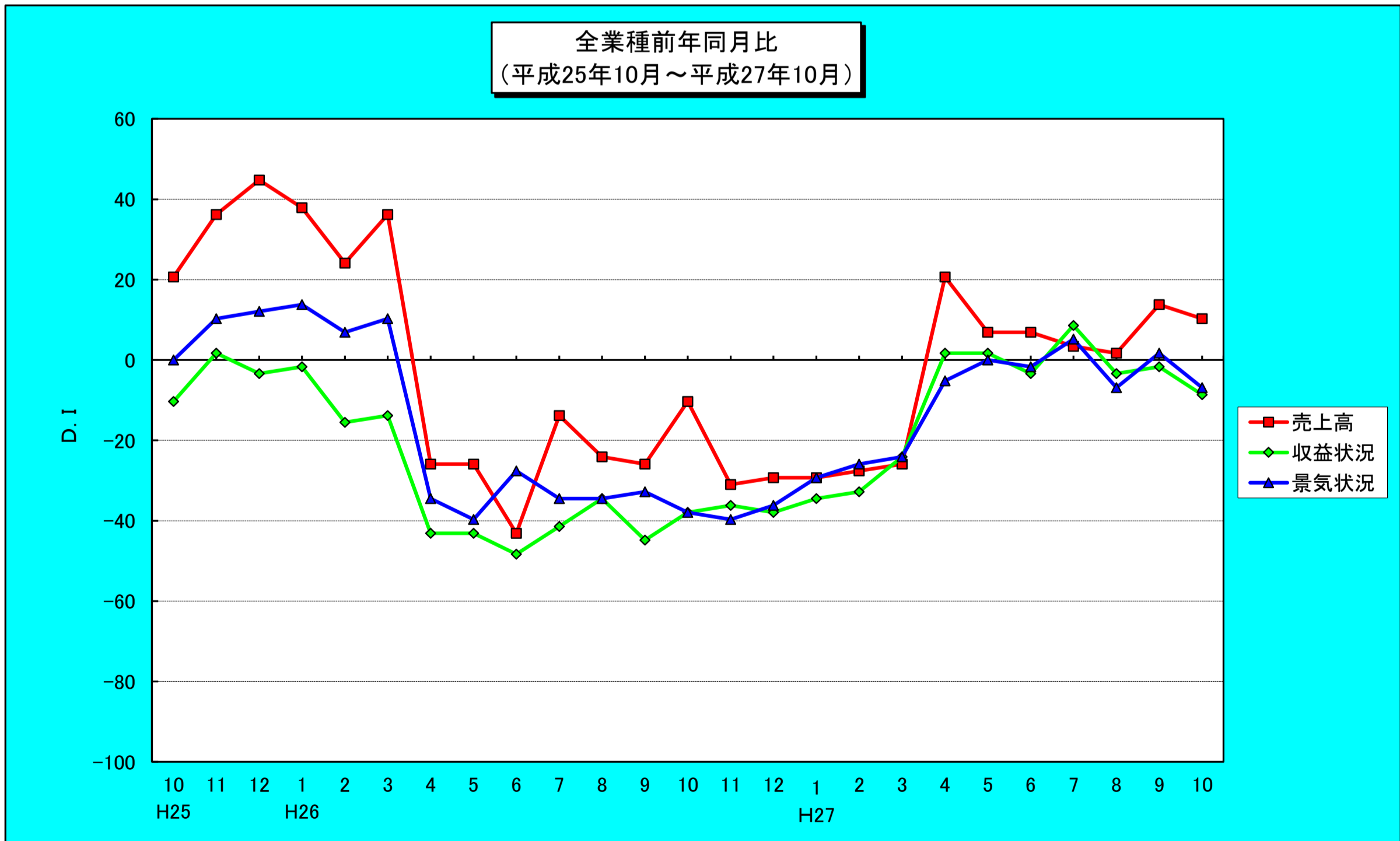
石川県中小企業団体中央会

■平成27年10月分

平成27年10月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、1項目が横這い、8項目が悪化であった。悪化項目が多いが、悪化幅は設備操業度以外は一桁に留まっており、先月好調であった非製造業の反転が要因で、その要因も景気の停滞を示すものか定まらないため、今後を注視したい。
- 製造業においては、2項目が上昇、2項目が横這い、5項目が悪化であった。売上高は上昇しているものの、収益は横這い、設備操業度や景況が悪化していることから、引き続き低調であると言える。低調の要因は引き続き中国経済の減速であり、輸出に関連している鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業が振るわず、特に繊維機械と建設機械関連の落ち込みが大きいようである。なお、概ね低調な中で、好調であったのは、秋の行楽シーズンを迎え、観光客が増加した食料品製造業と金箔製造業、民間の工場新設工事で出荷が増えた窯業・土石製品製造業であった。
- 非製造業は、1項目が上昇、7項目が悪化と先月から反転し、主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も二桁の大きな悪化を示した。ただ、その要因は、需要は増加したが単価下落により売上の落ちた燃油小売業、公共工事が減った建設業、能登地方商店街の伸び悩みであり、景気の悪化を示すものか見定まらないため、今後を注視したい。なお、秋の行楽シーズンを迎えたことから、北陸新幹線開業効果は継続しており、旅館・ホテル業と土産物小売業、近江町市場商店街は好調を維持し、片町の新しい商業施設のオープンで、片町・堅町商店街には引き続き多くの来街者があったようである。また、気温の変化を捉えた衣料品小売業とエコキュートの需要増を捉えた電器製品小売業も好調であった。
- 外需（製造業）／外国人旅行者（非製造業）への対応については、全業種では、「対応しようとしていない」が59.6%と最も多く、「対応しようとしている」（23.4%）、「既に対応している」（17.0%）と続いた。製造業では既に直接・間接に輸出に関連しており、非製造業においても対応しようとしている業界が多いと予想していたが、「対応しようとしていない」との回答が最も多く、その理由は、製造業・非製造業共に“関連がない”、“必要性を感じない”との意見が多かった。経済のグローバル化が進み、インバウンド需要が高まる中、企業間で温度差はあるものの、総じて県内の中小企業の対応は消極的であることが窺える。製造業においては、全業種と同様の傾向であったが、「対応しようとしている」との割合が少し高かった。「対応しようとしている」と回答したのは主に伝統産業の業界で、その内容は“輸出企業への営業”、“外国人が分かりやすい環境整備”、“外国人向けの商品開発”であり、新幹線開業から増加したインバウンドに対応しようとしているのだと考えられる。製造業で特徴的であったのは、「対応しようとしていない」理由の中の「納入先は輸出しているが直接的に対応する必要がない」との回答で、間接的に輸出に関わりながらも、積極的な対応は見られなかった。なお、「既に対応している」との回答は、鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業においてみられた。非製造業においても、全業種と同様の結果であった。「既に対応している」との回答は、旅館・ホテル業と近江町市場商店街であり、その業界特性から積極的な対応が見られる。また、「対応しようとしている」との回答は、商店街、土産物小売業、共同店舗で見られ、主な対応は免税店対応であった。なお、「対応しようとしていない」との回答が最も多かったものの、インバウンド需要の裾野の広がりから、今後需要獲得に向けた動きを期待したい。

◇全業種の前年同月比推移（H25.10～H27.10）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	学校給食委託事業について、企業として継続して行けるか、岐路に立っているように思う。児童・生徒の減少がある上に1週間の納入日数が半減している。現在まで縮小は企業努力してきたが、市町村や学校に理解されていない。
		調味材料製造業	新幹線開業効果により、当業界も好調を維持している。一部の業界のように季節価格を導入することもできず、寂しい部分もある。原料は需給バランスか、若干の下げはあるが、依然、高価格帯で推移している。個人消費について、雪景色で観光客の増加が期待できるが、大雪では来られない。暑さ、寒さも程ほどを期待している。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも好調であるが、この好調がいつまでも続くように努力が必要だと感じている。個人消費について、秋のイベント、コンベンション等もあり、観光動向は堅調に推移している。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	原材料は高止まりしたままで、価格転嫁は一部しかできず、特に絹織物では需要とかけ離れた生糸価格高により採算性は一段と悪化している。総じて、製造コストアップから厳しい経営環境を余儀なくされている。 対前年同月比は売上減少、収益状況も低下、操業度も低下している。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年との比較では、10%程ダウンしている。収益状況も厳しい状況となっている。和装業界全体がマイナスとなっているため、暫くはこのような動向が続くようである。消費者動向に関しては、相変わらず和装品の販売が苦戦している。一般消費者の購入意欲もあまり感じられない。このままの推移が続くと思われる。組合員の業況は、悪い流れから脱却できないまま推移している。和装品の動きが活発となる時期が来ても昨年程の動きは感じられない。一部では良いとされている景気が、一般消費者には感じられないようである。今後もこのまま推移していくものと思われる。
		ねん糸等製造業	一部の業種で売上高の増加が見られるものの、全体として特に大きな変化は見受けられない。ダブルツイスター等、実燃りは安定した状態が続いている。個人消費は、相変わらず、低価格商品中心となっている。目新しい商品自体が少ない。業界の課題としては、雇用問題等により労働力不足、採算性から設備投資に消極的、地場産業の衰退による後継者問題、海外企業との競争力の低下、新商品等の開発力の拡充、である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度は昨年10月度に比べて、12%の売上減少となった。もはやアベノミクスの円安の弊害を嘆くよりも、大手アパレルメーカーが大幅な人員削減・店舗閉鎖を進めているように、我々のような末端零細企業でも、本来、いなければ生産に支障が出る人員も含めて、人員整理に進まざるを得ない段階となったようである。さらには、NHKで放送された「資生堂ショック」の言葉に表現されるように、日本で一番女性社員に優しい会社が、業績の悪化により、方針の大転換を図らざるを得なくなったことを考えれば、長い低迷から転換できない繊維業界ではもっと大胆な構造改革が必要であろう。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月度売上は前年度と比較すると、8%減少している。前年度は消費税駆け込みの影響で、8月中旬より売上は落ちてきた。今年は9月頃から少しづつ盛り上がりが出てきているように見えるが、依然として盛り上がらない。10月度の個人消費は9月度と同じく、金沢市を中心とした周りの市町村のみが少しづつ回復が見え始めている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年より取扱量-197㎡、売上高-6,297千円、平均単価-1,149円であった。一般材はスギ・アても県外から引き合いもありますますであったが、優良材が今一つ弱含みで推移している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	依然仕事量は確保できているが、収益が非常に悪い状態が続いている。加工内容は、競争激化もあり、各社内容によるサービスを増やし、差別化追求から生産性は間違いなく落ちているので、結果的にコストアップし減益に繋がっているように思われる。
	印刷	印刷業	前年同月と比べると売上も伸びているが、印刷業の中でも業種によって若干のバラつきがあり、8・9月に企画・見積りしたのが、少くして受注に繋がってきた。もっと自社商品開発を重視しながら前進したい。収益状況は前年同月と比較すると決して悪くはないが、原材料の高騰が気になる。個人消費について、好天と連休のお陰で家族・友人との再会でストレス解消もできたが、出費も多かった。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は8.4%増、合材用アスファルト向け出荷は25.7%減となり、特需による出荷量は11.4%減であった。全出荷量では、2.9%増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上状況は約1割程度アップしていると思う。北陸新幹線の効果も一段落と思っていたが、秋の観光シーズンを迎え大勢の観光客(日本人、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ等)が金沢を中心に押し寄せている。その為、売上高はアップし、収益状況もアップしていると予想する。個人消費に関しては、観光客一人当たり換算するとやはりダウンしていると思う。また、組合員の消費動向もシビアな対応と考える。
		生コンクリート製造業	平成27年10月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比93.3%(組合員外会社を除くと103.2%)となった。地区の状況では、昨日同様、金沢が民間工場新設工事の影響でプラス値であったが、その他の地区は前年度同月よりもマイナス値であった。官公需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需83.7%、民需101.3%の状況となっている。
		粘土かわら製造業	10月の出荷量は、前年比10%増の状況であった。比較的好天が続いたこと、また9月の出荷が悪すぎた反動もプラス要因となっている。収益環境については、原材料価格が高止まりしており、相変わらずの収益圧迫要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	織機・建機製造業の低調の影響がある一方で、商品開発や新規開拓に取り組む意欲が強い。現在の受注状況は、横ばい傾向であるが、不安定な国際情勢の中で、半年先を不安視する声が聞かれる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、新幹線開業効果で、観光客がコンスタントに来県していて、売上も順調に推移している。個人消費について、工芸品については、観光客は順調に推移しており、先月同様増加傾向にあった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	生産量は10月度は、対前月102.4%、対前年同月比は98.4%と若干の低下であった。売上高と収益もほぼ横ばいの状況である。向け先別では、前月と同様、自動車、工作機械、産機、インフラ関係は好調が継続しているが、織機、建機向けは低調のようである。
		鉄素形材製造業	売上・収益共に悪化しているが、やや持ち直してきている。しかしまだ安心できる状態までは来ていない。前年の秋口から徐々に悪化し続けているので、前年同月と比べた時に、売上・収益共に悪化から不変に近くなってきている。
		一般産業用機械・装置製造業	自動車、形鋼加工機械は大きく変化はないが、建機は大きく減少している。プラス要因は東京五輪関連の建設需要の活況、マイナス要因は新興国等からの受注減である。景況にあまり影響を受けない自社開発商品の市場投入意欲が高い。業界の動向として、堅調であった自動車向けが下落し始め、建機・工作機械等の産業機械向けも盛り上がり欠けることから、全般的に下降してきている。中国経済の下降に加えて、VW問題の影響が未知数であることから、先行き不透明な状況が当面続くものと考えられる。業種により、偏りが現われてきており、建機はマイナス、形鋼加工機械はプラスとなっている。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高及び収益状況については、扱っている製品によって異なるが、新規の受注はやや落ち込み、これまでの受注残で仕事量を確保しているところも増えており、全体としては減少傾向にある。とりわけ中国市場と関係している企業においては、受注の減少がはっきりと始めている。国内需要については、建設関連部品を中心に一定の受注が確保できている。また、新幹線の金沢以西への延伸が決まったことでの期待感も膨らみつつある。業界の状況は、ここ数年、組合員企業の中でも世代交代の波が押し寄せており、あらたに40歳代の代表取締役社長が誕生している。こうした若い経営者は、新しい取組みに対しても積極的なケースが多く、海外の見本市への出店や国内の商談会への参加等、新たな販路開拓、新製品の開発等にも前向きに取り組んでいる。しかし、一方では組合員企業の半数近くを占める従業員10名未満の事業所においては、経営者の高齢化が進んでおり、後継者もいないことから、将来的には廃業を余儀なくされるところも増えることが予想される。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス27.8%、前月比プラス20.5%、平成19年平均比マイナス19.2%であった。主力市場の中国の長繊維関係では、依然として原糸や製品の在庫がダブっており、需要そのものも低迷状態が継続している。一方、短繊維の関連では材料系の価格がダウンして、全体的には需要が低迷しているが、長期の休暇も明けて引合・成約が伸びつつある。しかし、中国国内の消費が伸びているにもかかわらず、設備投資に踏み切れないのは、中国からの繊維製品の輸出が思うように伸びないこと、中長期的に不透明感があること、そして、銀行融資の難しさが影響しているようだ。第二の市場のインドであるが、市場環境は好転しており、引合・成約は好調と言える。但し、銀行融資の厳格化と競合他社との価格競争が激化している。組合員企業の生産操業度も昨年から見たらアップしているが、稼働率の高レベル安定には未だ程遠い状況である。 工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比プラス30.7%、前月比プラス6.0%、平成19年平均比プラス12.7%であった。中国経済の減速とスマートフォン設備投資が落ち込み、好調と目されている自動車産業のプロジェクト事業の実行遅れが響き、受注の勢いに陰りが見えてきた。受注・生産を支えるアジア圏の低迷は、中国を含み当面続きそうである。自動車関連案件の進捗促進と、北米需要の維持が、受注確保の鍵となっている。したがって、組合員企業の生産も一服状態となっている。 繊維機械・工作機械関連の協力企業共に、建設機械・工作機械・産業機械メーカーからの仕事も請け負っている。これら業界からの仕事も減少もしくは不安定なことから、十分な稼働率を確保できない現状にある。
		機械工作钣金加工	全体の売上として、今年度の状況から比べると、若干落ちている感がある。10月での仕事量は各企業によってバラつきはあるが、現場からすると多くもなく、少なくもなく、ほど良い感じだったと思われる。但し、日本の工作機械の受注量は、今年度の4月の受注量から比べると、外需の受注減少の影響もあって、2割から3割程落ちている。また、国内では10月、11月を境にもものづくり補助金絡みの納品が終了するので、国内の受注状況にも注意が必要と思われる。今年度後半から中国の株操作や実質のバブル崩壊、また、アメリカ、ロシア、中東の政治情勢、ここにきてヨーロッパの自動車メーカーによる不祥事等、不安要素が大きく残る中、4月からの落ち込みが益々加速していく懸念は拭えない。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高・採算性は前月と変わらないが、資金繰り・業績状況は前月から良くなっている。販売価格は前年から見たら悪くなっている企業がいくつか見られるが、業種や企業間で差も小さくなってきている。 輸送機部門では、売上高・採算性・資金繰り・業績状況は前年と前月から良くなっている。電気機械では、溶接用ロボットが海外向けは減少であるが、溶接消耗部品は前月並み、液晶が全般的に前月から見たら悪くなっている。チェーン部門は、コンベヤは順調であるが、四輪、二輪用と産業機械用チェーン・大型のコンベヤチェーンは減少しているが、受注は安定である。繊維機械はオートワインダーの生産は前月よりやや減少している。業績については、前年同期を維持しているが、中国の経済の影響が出てきている。
		機械金属、機械器具の製造	中国の減速が影響し、売上・収益共やや低調に推移した。工作機械関連は好調だが、繊維機械及び建設機械関連は低調であった。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら、売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。10月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共入込が少し(20~30%程)増加となった。
プラスチック製品 製造業		10月は前月比受注量は少し落ち気味で、景気としては停滞している感じである。収益も停滞気味でどちらかというところ悪化している感じである。業界の動向は、ほとんどの事業者は新幹線効果も関係なく、前月に比べると停滞している感じで、どちらかと言うと悪化気味である。	
卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	事務用品・事務消耗品の売上が悪く、前年割れが続いている。景気の問題なのか、購入形態の変化なのか、パソコン等によるペーパーレスなのか、問題が多い。いずれにせよ厳しい状況が続いている。	
	水産物卸売業	10月分の卸業者からの買受高は対前年比6.5%増であり、また、売上高も5.9%増で、引き続き増加している。個人消費について、11月7日からカニ解禁となり、これから年末にかけて、甘エビ、ブリ、タラ等需要の大きい魚が見込まれる。一方、消費税導入に伴う軽減税率の適用について、生鮮食料品の取り扱いが気になるところである。	
	一般機械器具卸売業	非住宅市場における民間の設備投資需要は、一服感が出ていたが、また上向いてきた。住宅市場も徐々に回復基調にあり、組合員間に格差はあるものの、売上・収益共に前年レベルは維持している。 個人消費について、新築、リニューアル問わず、省エネ志向のLED照明器具の販売が好調である。	
	各種商品卸売業	新幹線の開業効果により、金沢における個人消費は全般的に伸びているようだが、加賀友禅を含む和装関係については、引き続き低迷している。	
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	ガソリンの小売価格は、前年に比べ、リットル当たり40円近く低下しており、需要増加分を加味しても、売上高は前年に比べ減少している。10月は比較的好天が続き、需要は活発であったが、販売量の増加を目指して9月に価格を引き下げており、月間を通して変化はあまりなかった。仕入価格は若干の値上がりであったため、その分収益が圧縮された。 個人消費について、ガソリンに関しては、昨年より需要はあると思われる。穏やかな天気が続いたため、灯油需要は本格化せず、次以降に期待するところである。
		機械器具小売業	平成27年10月度、金額は前年対比110%であった。主力であるカラーテレビは90%だったが、ルームエアコン100%、洗濯機100%、冷蔵庫105%と健闘し、エコキュートが200%と大きく伸びたのが全体の伸びに大きく寄与した。また、主力メーカーのパナソニックの合展が、金沢・小松・加賀会場で開催され、売上を伸ばしたことも寄与している。一方、北陸電力の深夜電力(エルフナイト)使用特別料金設定が、平成28年3月までの受付で終了のため、低価格設定のエルフナイト契約のエコキュート販売が好調である。 エコキュートの詳細は、低圧電力(一般家庭用)の自由化(2016年4月)を控え、北陸電力が現在採用しているエルフナイト(深夜電力活用低価格料金設定)の受付が、28年3月までの受付で新たな受付を終了するため、この料金体制を活用するエコキュート、200V IHヒーター等の商談が活発に行われ、需要増に結びついている。
	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	今年は早々に朝晩の気温が低くなり、秋から冬物へと商品・品揃えに追われた。原価が軒並み上昇気味、安さも重要だが、付加価値、本物志向を意識し、ワンランク上の商品販売に努めた。気温変化に対応して、前年並みの実績を確保した。
		鮮魚小売業	売上高は昨年より減少している。消費者の調理離れが要因であると考えられる。消費者は手間暇かかる調理を敬遠する傾向が増え、加工品を好む傾向が更に加速している。 業界はカニ漁が始まる前であり、販売は昨年より僅かに減少している。経営問題が後継者問題にリンクしている。
		他に分類されないその他の 小売業	学会が多くあったため、売上は増加した。金沢駅に出店の組合員は好調である。 個人消費も上向きであったと考えられる。
	小売業	百貨店・総合スーパー	昨年対比、計99.5%、ファッション92.8%、服飾・貴金属89.4%、生活雑貨107.9%、食品108.5%、飲食100.5%、サービス104.5%、客数102.5%であった。売上昨年対比は全体的に横這いであった。業種間にも店舗間にもバラつきがあり、根本的な原因が分からない状況である。売上の横這いを保てた原因としては、館独自の販売促進による効果も影響しているものと考えられる。
		米穀類小売業	縁故米や農家直売があり、売上は前年と比べやや微減である。 個人消費について、観光客も一時に比べ多少少なくなってきたようだが、大きな国際会議等で市内は混雑している。金沢マラソンも近づき、一層の混雑が発生しそうである。
		商店街	近江町商店街
輪島市商店街	売上は昨年対比98.8%であった。観光客の入込は増えているが、地元小売店への波及効果は未だ出ていない。 当地の状況は、最近大型店やドラッグストアのポイント5倍、8倍等の売り出しが頻繁に行われ、厳しくなってきた。特に某ドラッグストアが3倍セールをすると、そこにお客さんが集中し、駐車場が満杯になるほど入っている。		
片町商店街	片町きらら開業効果、新幹線効果、金沢で行われるコンベンション等で、街中は週末を中心に賑わいが戻ってきている。それに応じて、伝統工芸品を販売するお店、飲食店(ランチ等)は来店客数も売上も増加している。一部の飲食店で人手不足を聞く。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	堅町商店街	9月に引き続き、「片町きらら」効果が続き、売上は多少増加している。特に当商店街のタテマチパーキングの売上が30%以上伸びている。来街者が増加した分、個人消費が増えているが、単価が上がったわけではないし、きらら効果の恩恵を受けた店とそうではない店とがあり、斑模様である。業界の動向は、9月に引き続き「片町きらら」の効果が続いている。最も恩恵を受けた業種は駐車場であり、多少残念である。10月31日には堅町の街路灯、ポーロードが新設され、冬に向かって明るい商店街を作ることができると思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光、コンベンション、商用ともに好調な来客が続いている。稼働率は昨年に対して、40～50%の増加である。業界は、新幹線の開業以来、順調な売上が続いている。10月、11月の予約も好調で、今年度最大の実績になると言えるところが多い。ただ、人的な問題(人手不足)が大きく、支障をきたしている場面がある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	いよいよ、全国レベルの北陸送客キャンペーンが2社を中心にスタートした。新幹線金沢開業後、最大の誘客期が来ている。カニの解禁も迫っており、しっかりと顧客満足度を上げる・維持する正念場に来ている。前年度比125%(利用人数ベース)で推移しそうである。利用人数に加え、消費単価も上がっており、収益状況も改善しているが、一方、求人(労働力)確保難が慢性的になってきており、現スタッフの疲労度も高まっている。秋の行楽期を迎え、これから旅行需要が上がってくる中、個人消費についても伸びている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年約125%と大きく増加した。ほぼ全ての旅館が軒並み増加となり、9月と変わらぬ大きな伸び幅であった。10月は昨年と比べても非常に好天に恵まれた。金沢市内ホテルの混雑による、宿泊客の流入も大変多い。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数はかなり増加していることもあり、収益増は見込めると思う。宿泊客が9月、10月と2ヶ月連続で大きく増加しており、個人消費が徐々に上がってきているように感じられる。北陸新幹線開業効果により、依然として関東圏の宿泊客が目立つ。昨年に比べても、温泉街を散策する観光客が大変多く、平日においても賑わいを見せている。
		旅館、ホテル (能登方面)	宿泊入込客数3割増しで、首都圏入込を中心に好調である。JRのDCキャンペーン、花嫁のれん観光列車運行等が追い風である。個人消費は引き続き旺盛である。業界の動向としては、接客係の不足により、予約申し入れがあってもお断りする状況である。今後、能登の人口減少傾向の中で、生産年齢の有能な人材を確保するための取組み(施策)が必要である。
		自動車整備業	前月に続き、車検入庫数は減少しているが、大きな減収ではない。横並びかと思っている。平成27年10月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比91.0%、軽自動車は101.2%、合算は94.4%であった。継続検査に変更を伴う持ち込み検査を加えた検査台数も、順調に推移してきた状況から一変し、前年割れとなった9月よりも若干の改善が見られたものの、ほぼ同様に94.8%となった。新規登録では、中古車新規も含み、新規登録の10月期は前年同月比97.1%であった。新車販売(10月期)は登録車で、対前年比94.1%、軽自動車は98.8%であった。軽自動車は下げ幅が減少してきている状況である。
	建設業	板金・金物工事業	全体的に前期と変わらないが仕事が薄い地区は、資金繰りも詰まってきた。過疎地と言われるところは、仕事が薄いであろうもない。毎年のことだが、秋頃が一番忙しい時である。
		管工事業	10月期における売上高・収益状況共前年同期とほぼ横這い状態である。全体的に見ても、昨年と売上状況は変わらない。給水管工事申込みもガス管工事申込みも昨年同時期とほぼ横這い状態である。住宅の新築工事や改修工事は、昨年同時期とあまり変化はない。
		一般土木建築工事業	工事件数の減少が続いており、今後とも公共工事や一般工事の増加が見込めない状況におかれている。企業の収益は悪くなってきており、余剰人員を抱えている企業も出てきている。資材単価は安定しており、一部下落傾向にある。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	売上は前年度と比べ、1～2割程減少しているが、燃料費が前年度と比べ30円程ダウンしているため、収益は前年よりも良くなっている。
		一般貨物自動車運送業②	10月度の売上高は、前月比約4%プラス、前年同月比は約10%プラスであった。地場からは、設備関連資材や製品の荷動きが多かったようである。なお、今年1月～10月まで全ての月で前年同月比はプラスとなっている。収益面では燃油の安値が続いており、安定した利益が確保されているようである。